

一般社団法人 日本頭頸部癌学会

定 款

# 一般社団法人日本頭頸部癌学会 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本頭頸部癌学会と称し、英文名を Japan Society for Head and Neck Cancer とし、英文略称を JSHNC とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都江東区に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、頭頸部癌に関する研究発表、知識の交換、並びに内外の関連学会との連携協力を行うことにより頭頸部癌学の進歩普及を図り、我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 頭頸部癌学に関する学術大会、講演会及びセミナー等の開催
- (2) 頭頸部癌の予防、診断及び治療に係わる専門医、指導医、認定医の育成
- (3) 頭頸部癌学に関する研究の奨励及び表彰
- (4) 頭頸部癌の予防、診断及び治療に関する知識の市民への普及と啓発
- (5) 頭頸部癌の予防、診断及び治療に関する資料収集、調査
- (6) 頭頸部癌学に関する機関誌及び学術図書等の発行
- (7) 国内外の関連団体との交流及び国際的な研究協力の推進
- (8) 前各号に附帯する一切の事業

## 第3章 会員

(会員)

第5条 この法人の会員の種別は、次の通りとする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同する医療従事者
- (2) 名誉会員 この法人の進歩発展に著しく貢献した者で、別に定める細則により選出され、代議員会で承認された者
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体
- (4) 外国人特別会員 この法人の目的に賛同して入会する外国人の医療従事者

(入会)

第6条 この法人の会員になろうとする者は、理事会において別に定めるところにより、入会の申込みを行うものとする。

2 入会は、理事会において別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これをその者に通知する。

(会費等)

第 7 条 会員は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、入会金及び会費として、代議員会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 既納付の入会金及び会費については、いかなる事由があっても返還しない。

(任意退会)

第 8 条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、代議員会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の支払いの義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (2) 当該会員が死亡又は団体会員が解散若しくは破産したとき。

2 会員がその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、既に発生した未履行の義務は、これを免れることができない。

## 第 4 章 代議員（社員）及び代議員会（社員総会）

(代議員)

第 11 条 この法人は、代議員を置き、代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般法人法」という。）上の社員とする。

(代議員の選任)

第 12 条 代議員は、別途定める選出方法により、正会員の中から別途定める被推薦基準を満たした者を候補者とし選出され、代議員会により承認された 100 名以上 200 名以内の者とする。

2 代議員選出を行うために必要な細則は、理事会において別に定める。

(代議員の任期)

第 13 条 代議員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する

定時代議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された代議員の任期は、前任者又は現任者の残任期間と同一にする。

(代議員の資格喪失)

第 14 条 代議員が別に定める資格継続基準に抵触したときは、その資格を喪失する。

(構成)

第 15 条 代議員会は、すべての代議員をもって構成する。

- 2 前項の代議員会をもって一般法人法上の社員総会とする。
- 3 名誉会員は、代議員会に出席して、意見を述べることができる。

(権限)

第 16 条 代議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 入会金及び会費の額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事の選任又は解任
- (4) 事業報告及び決算の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他代議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 17 条 代議員会は、定時代議員会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時代議員会を開催する。

(招集)

第 18 条 代議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 代議員会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項等を記載した書面をもって開会日の 2 週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第 19 条 代議員会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故等による支障があるときは、その代議員会において、出席した代議員の中から選出する。

(議決権)

第 20 条 代議員会における議決権は、1 代議員につき 1 個とする。

(決議)

第 21 条 代議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事又は監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 代議員会に出席することができない代議員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって議決権を行使し、又は、他の代議員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

(議事録)

第 22 条 代議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長及び代議員会において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名する。

## 第 5 章 役員等

(役員の設定)

第 23 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 15 名以上 25 名以内
- (2) 監事 1 名以上 3 名以内

2 理事のうち 1 名を理事長とする。

3 この法人の理事長を一般法人法上の代表理事とする。

(役員を選任)

第 24 条 理事及び監事は、代議員会の決議によって代議員の中から選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

3 監事は、この法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

4 理事のうち、理事のいずれか 1 名とその配偶者又は 3 親等内の親族（その他当該理事と政令で定める特別の関係がある者を含む。）である理事の合計数が理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第 25 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、会務を掌理しその業務を執行する。

- 3 理事長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、前2項の規定による監査及び調査の結果、この法人の業務又は財産に関し、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をする恐れがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告しなければならない。

(役員任期)

第27条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時代議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠により選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 理事及び監事は、代議員会の決議によって解任することができる。ただし、理事及び監事を解任する場合は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第29条 理事及び監事は、無報酬とする。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支弁することができる。

(委員会)

第30条 この法人に、委員会を設置することができる。

- 2 委員会は、目的とする事項について調査・研究・審議を行う。
- 3 委員会の委員の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 委員会の運営に関して、必要な事項は理事会において定める。

(会長等)

第31条 この法人に、会長及び副会長を置くことができる。

- 2 会長はその年の学術講演会を主宰し、副会長は次年度の学術講演会を主宰する。
- 3 会長及び副会長は、正会員の中から理事会において選出し、代議員会において選任する。

- 4 会長及び副会長の任期は、前会長の主宰する学術講演会終了の翌日から当会長の主宰する当該学術講演会終了の日までとする。

(幹事等)

第 32 条 この法人に、幹事及び年次幹事を置くことができる。

- 2 幹事及び年次幹事は、理事会の指示に従い、会長の業務を補佐する。
- 3 幹事及び年次幹事は、理事会により委嘱する。ただし、年次幹事は学術講演会会長と同一機関の者とする。

(顧問)

第 33 条 この法人に、必要に応じて顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、別途定めるところにより、理事長が委嘱する。
- 3 顧問の任期は、委嘱した理事長と同じとする。
- 4 顧問は理事長の求めにより、理事会に出席して、意見を述べることができる。ただし、採決には加わらない。

(事務局)

第 34 条 この法人に、この法人の事務を処理するための事務局を設置し、必要な職員を置くことができる。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 35 条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 36 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(開催)

第 37 条 理事会は、定時理事会と臨時理事会の 2 種とする。なお、理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することはできない。

- 2 定時理事会は、毎年 2 回開催する。
- 3 臨時理事会は、次に掲げる場合に開催する。
  - (1) 理事長が必要と認めたとき。
  - (2) 理事長以外の理事から、会議の目的である事項及び招集の理由を示して招集の請求があったとき。

(招集)

第 38 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 39 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故等による支障があるときは、その理事会において、出席した理事の中から議長を選出する。

(決議)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。但し、監事が異議を述べたときは、その限りではない。また、理事若しくは監事が理事及び監事の全員に対して、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、一般法人法第 91 条第 2 項の規定による報告を除き、その事項を理事会に報告することを要しない。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印又は署名する。

## 第 7 章 会計

(事業年度)

第 42 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 43 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 44 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、理事会の議を経て、定時代議員会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 貸借対照表

(3) 損益計算書（正味財産増減計算書）

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び代議員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金)

第45条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 この定款は、代議員会の決議によって変更することができる。

(解散)

第47条 この法人は、代議員会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第48条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、代議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第10章 補則

(委任等)

第50条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関する必要な事項は、理事会の決議により、理事長が別に定める。

2 この定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令によるものとする。

## 附 則

1 この法人の最初の事業年度は、この法人成立の日から平成〇年〇月〇日までとする。

2 この法人の設立時の役員は、次のとおりとする。

設立時代表理事 ○○○○

設立時理事 ○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○

○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○

設立時監事 ○○○○ ○○○○

3 この法人の設立時の社員は、次のとおりとする。

設立時社員 住 所 …………… (印鑑証明により記載)

氏 名 ○○○○

設立時社員 住 所 …………… (印鑑証明により記載)

氏 名 ○○○○

4 日本頭頸部癌学会（任意団体）に属する会員、代議員及び権利義務の一切は、平成〇年〇月〇日をもって、一般社団法人日本頭頸部癌学会に承継する。

以上、一般社団法人日本頭頸部癌学会を設立するため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

平成〇年〇月〇日

設立時社員

設立時社員